

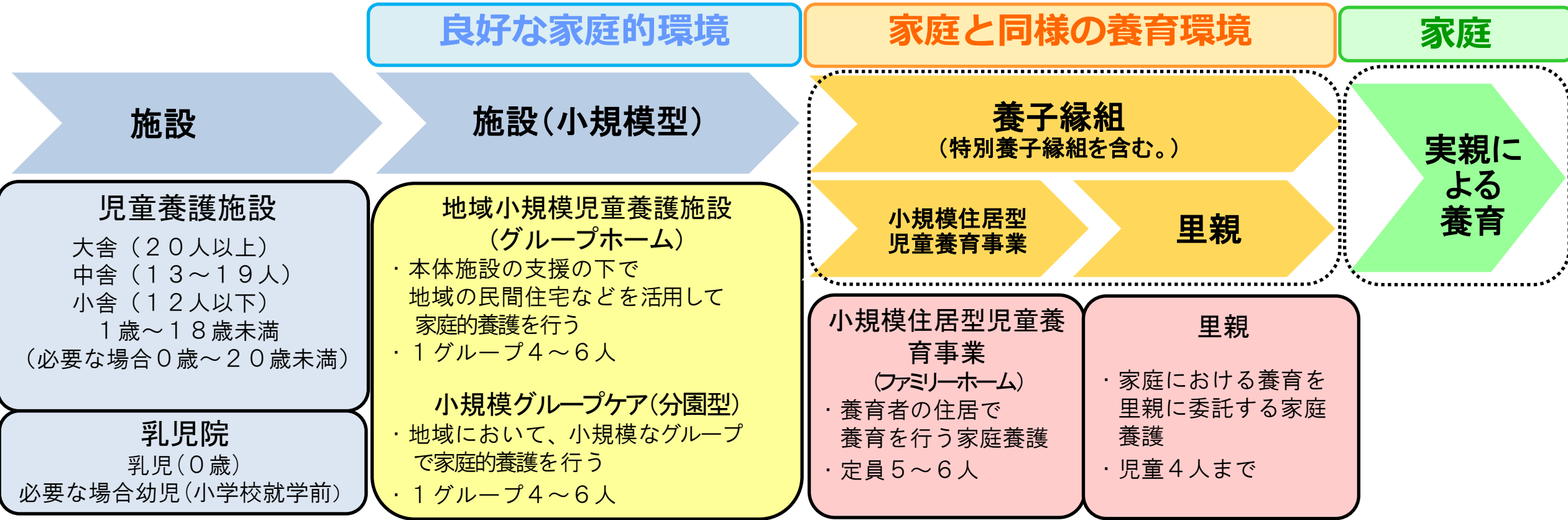
児童保護費等負担金等（里親委託の推進）

令和6年11月15日

こども家庭庁 支援局 家庭福祉課

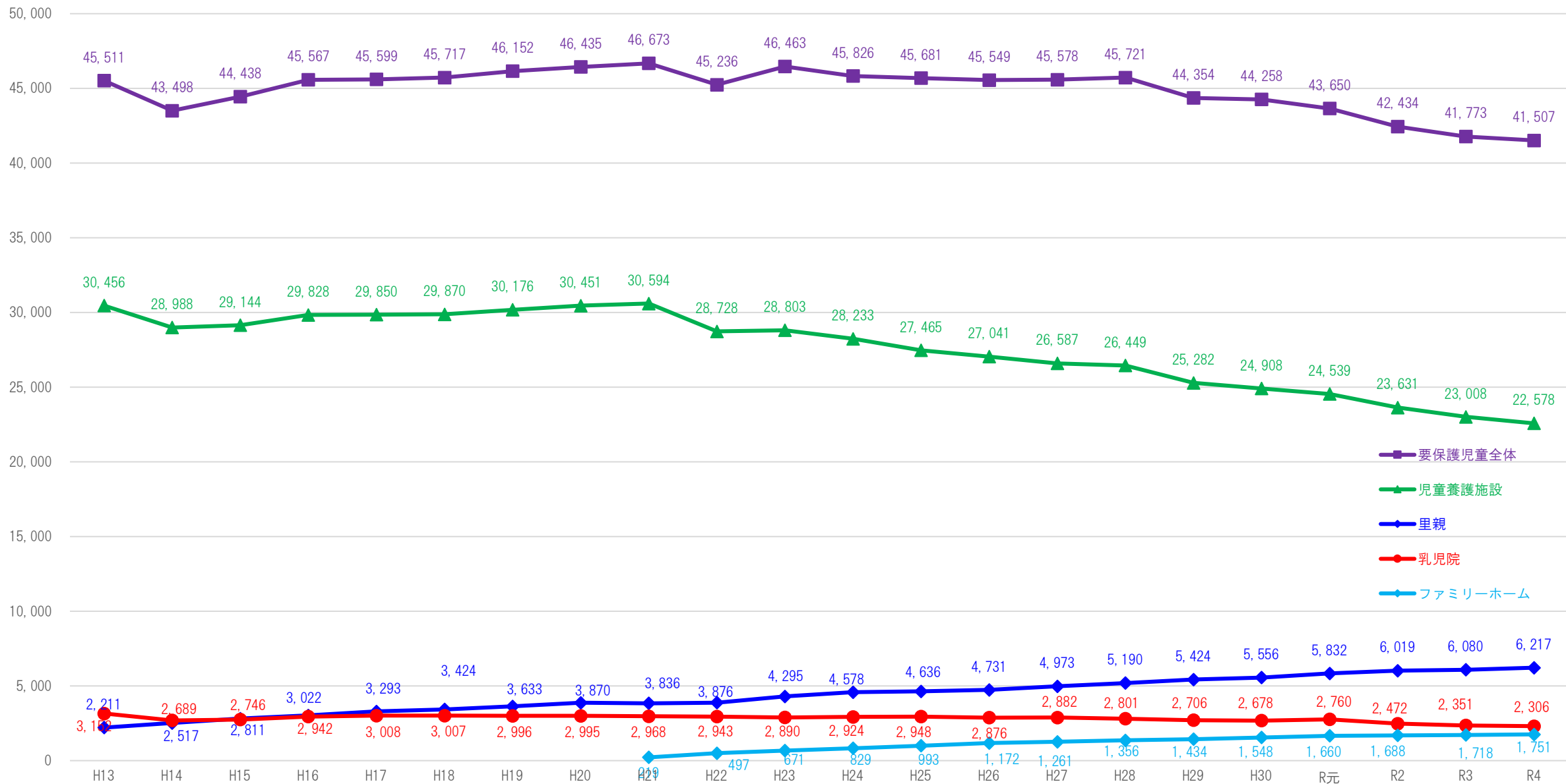
家庭と同様の環境における養育の推進

課題	○ 児童が心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境を図ることが必要。 ○ しかしながら、社会的養護を必要とする児童の約8割が施設に入所しているのが現状。 (平成28年に児童相談所が要保護児童の養育環境を決定する際の考え方を法律において明確化)
----	---



平成28年改正児童福祉法による対応	
○ 国・地方公共団体(都道府県・市町村)の責務として家庭と同様の環境における養育の推進等を明記。	
①まずは、児童が家庭において健やかに養育されるよう、保護者を支援。	
②家庭における養育が適当でない場合、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置。	
③②の措置が適当でない場合、児童が「できる限り良好な家庭的環境」で養育されるよう、必要な措置。	
※ 特に就学前の児童については、②の措置を原則とすること等を通知において明確化。	

○要保護児童数（全体）の推移



（注）要保護児童数は、里親・ファミリーホームの委託児童数、乳児院・児童養護施設・児童心理治療施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設・自立援助ホームの入所児童数の合計（ファミリーホームは平成21年度以降、自立援助ホームは平成15年度以降の数）

（出典）

- ・里親、ファミリーホーム、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設は、福祉行政報告例（各年度3月末現在）
- ・児童自立支援施設は、平成20年度までは社会福祉施設等調査、平成21年度以降は家庭福祉課調べ（各年度10月1日現在）
- ・自立援助ホームは、家庭福祉課調べ（平成19年度、平成20年度は全国自立援助ホーム連絡協議会調べ）

行政事業レビュー対象事業

事業名	児童保護費等負担金	里親支援センター人材育成事業
目的	都道府県等が児童福祉法に基づき里親や児童養護施設等への入所の措置等を行った場合に、その措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。	質の高い里親養育を実現するため、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことが必要であり、研修事業の実施や全国的なフォーラムの開催により、里親支援センターやフォスタリング機関の担い手の掘りおこしや、育成を進める。
概要	里親手当、里親支援センターや児童養護施設等の運営費・こどもの生活費等 に要する費用について、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。	①里親支援センター等職員に対する研修の実施 ②全国フォーラムの開催 ③第三者評価機関職員に対する研修の実施 に要する費用について補助する。
実施主体	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市 ※ ただし、母子生活支援施設や助産施設への入所、保育等の措置の場合、市町村を含む。	民間団体 (公募により選定)

行政事業レビュー対象事業

事業名	児童虐待防止対策等総合支援事業 (うち、里親養育包括支援 (フォスティング事業))	児童虐待防止対策等総合支援事業 (うち、里親への委託前養育支援 事業)	里親制度等及び特別養子縁組制度等 広報啓発事業
目的	里親のリクルート及びアセスメント、登録前・登録後及び委託後における里親に対する研修、こどもと里親家庭のマッチング、里親養育への支援（未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む。）に至るまでの里親養育支援及び養子縁組に関する相談・支援を実施する。	里親等委託の推進に当たっては、こどもと里親との交流や関係調整を十分に行うとともに、里親等に対する研修の実施による養育の質の確保を行うことが重要であることから、里親委託のための調整期間における生活費等を支給するとともに、各種研修への受講支援を行う。	里親制度及び特別養子縁組制度について、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、最終的に里親登録者及び特別養子縁組で養親となることを希望する人を増やす。
概要	①里親のリクルート及びアセスメント ②里親登録前後及び委託後における里親に対する研修 ③こどもと里親家庭のマッチング ④こどもの里親委託中における里親養育への支援 ⑤こどもにとって質の高い里親養育がなされるために行われる様々な支援 に要する費用の一部について補助する。	①里親委託のための調整期間における生活費等支援 ②里親の研修受講支援 に要する費用の一部について補助する。	①里親や特別養子縁組の潜在的な担い手を里親登録等につなげる広報啓発 ②里親制度及び特別養子縁組制度に関する特設サイトの開設 ③都道府県等と連携した広報 に要する費用について補助する。
実施主体	都道府県、指定都市、児童相談所設置市	都道府県、指定都市、児童相談所設置市	民間団体 (公募により選定)

里親等委託の推進に向けた具体的な改善方策等について

里親等委託を進める上での課題

①里親登録の課題

- ✓ 里親制度への理解
- ✓ 効果的なリクルートの手法

②委託同意の課題

- ✓ 実親が安心して同意できるアプローチ方法

③里親委託（マッチング）の課題

- ✓ 円滑なマッチング（里親のニーズ、就業形態等）
- ✓ 里親の養育力
- ✓ 課題を抱えるこどもの委託に対する支援
- ✓ 関係機関との連携

④委託後の課題

- ✓ 里親の対応力向上につながる支援
- ✓ 家族再統合の進め方
- ✓ 不調防止のための取組
- ✓ 不調による委託解除後の里親・こどもへの支援体制

⑤里親の養育技術等の課題

- ✓ 未委託里親の掘り起こし
- ✓ 課題を抱えるこどもの委託に対する支援（再掲）
- ✓ 里親の対応力向上につながる支援（再掲）

⑥関係機関、体制の課題

- ✓ 関係機関の役割分担や連携
- ✓ 里親支援センターの設置、連携方法
- ✓ 児童福祉施設の理解

里親等委託推進に向けた具体的方策

- 都道府県社会的養育推進計画の見直し
- 里親支援センターの設置促進 《児童入所施設措置費等国庫負担金》
- 里親支援センター等人材育成事業 《里親支援センター等人材育成事業費補助金》
- 里親養育包括支援（フォスタリング）事業 《児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金》
- 里親への委託前養育等支援事業 《児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金》
- ファミリーホームの機能強化等 《児童入所施設措置費等国庫負担金》
- 里親制度等の広報 《里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業費補助金》
- 各都道府県等における取組事例の横展開
- 自治体間ネットワーク会議の開催 等